

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県  
農業委員会名：会津美里町 農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,877
自給的農家数	542
販売農家数	1,335
主業農家数	321
準主業農家数	336
副業的農家数	678

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,176
女性	1,090
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	259
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	19
農業参入法人	11
集落営農経営	28
特定農業団体	-
集落営農組織	28

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,310	840				4,150
経営耕地面積	3,047	590	327	181		3,637
遊休農地面積	8	25	25	0		33
農地台帳面積	3,439	1,335	1,253	83		4,775

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 11 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	21

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,150 ha	1,926.9 ha	46.4%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により農地の遊休・荒廃化が進んでいる。特に、山間部における利用集積は、零細農家も多いことから困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,946.9 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方: 基盤法による集積を進め、中間管理機構も活用する。
活動計画	基盤法を活用して、農地中間管理機構も含めた、農業生産法人、集落営農組織、大規模経営認定農家、農地所有適格法人等への集積・集約化を進める。 年間を通してあつせん事業を通年で実施し、定例総会で農業委員及び農地利用最適化推進委員より情報提供をしてもらいながら実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	16.6 ha	0.8 ha	13.9 ha
課 題	会津美里町農業経営基盤の強化促進に関する基本構想による目標は、毎年2経営体の増であるが、新たな担い手(個人・法人)の発掘に苦慮している。 また、新規認定就農者の数が一定ではなく、年によって変動が大きいことも課題。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農のみのものは含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	会津美里町農業経営基盤の強化促進に関する基本構想に基づき、参入を促す活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 181. 0 ha	31. 0ha	0.7%
課 題	農業振興地域内農用地の遊休地化を、どのようにして未然に防止するかが課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方: 会津美里町第3次総合計画に掲げた、平成26年度の数値を維持するために年度ごとに設定している。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	調査方法	1.地番図に農地データ(遊休・荒廃農地情報)をマッチングした図面を作成。 2.調査区域を4分割し、担当農業委員及び農地利用最適化推進委員を配置し、現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月
	その他	令和元年度より、町独自の荒廃農地再生事業を実施している。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 150 ha	0 ha
課 題	農家への違反転用をしない意識の啓発をいかにするかが課題	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	定期的な農地パトロールを、7～9月に農業委員・農地利用最適化推進委員により実施し、状況把握に努めると共に、広報などを通して違反転用防止の啓発を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入